

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第44期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 レック株式会社

【英訳名】 LEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 青 木 光 男

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号

【電話番号】 03 3527 2150

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部副本部長 増 田 英 生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目1番3号

【電話番号】 03 3527 2150

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部副本部長 増 田 英 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 中間連結会計期間 | 第44期 中間連結会計期間 | 第43期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 | 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日 | 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 32,693 | 34,450 | 66,304 |
| 経常利益 (百万円) | 1,570 | 2,516 | 3,008 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円) | 1,127 | 1,488 | 1,748 |
| 中間包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,613 | 1,855 | 2,836 |
| 純資産額 (百万円) | 33,662 | 37,767 | 36,065 |
| 総資産額 (百万円) | 87,952 | 92,059 | 89,735 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 32.95 | 45.69 | 53.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | 32.67 | 45.33 | 52.92 |
| 自己資本比率 (%) | 36.5 | 39.3 | 38.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,757 | 5,476 | 4,213 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,162 | 3,399 | 10,759 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 475 | 380 | 251 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円) | 18,692 | 22,129 | 13,708 |

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 第44期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第43期中間連結会計期間及び第43期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要等から、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商策、世界各地における政情不安、中国における景気の減速や原燃料価格の高止まり等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当グループの属する日用品業界におきましては、所得環境は改善しつつあるものの、食品等の生活必需品の物価上昇等の影響により実質賃金がマイナスで推移していることから、消費者の節約志向は強く、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、推しグッズ等の趣味嗜好に沿った各種キャラクター製品や節約志向の消費者ニーズに対応したコストパフォーマンスの高い製品等の開発に引き続き注力するとともに、TVCMや新製品発表会等による積極的な販促活動により業容の拡大を図ってまいりました。一方で、原材料高等による調達コストの高止まりや諸経費の上昇を吸収すべく、経費削減及び製品のリニューアルや業務工程の見直し等による生産性の向上に注力し、利益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、キャラクター関連新製品の売上が伸長したこと等から344億50百万円(前年同期比5.4%増)となりました。利益につきましては、増収効果、セールスマックスの改善及びコスト削減等により利益率が改善したことから営業利益は25億6百万円(前年同期比103.5%増)、経常利益は25億16百万円(前年同期比60.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は14億88百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ23億24百万円増加し、920億59百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円増加し、567億92百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加33億85百万円であり、主な減少は、商品及び製品の減少9億89百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円増加し、352億67百万円となりました。主な増加は、投資その他の資産の増加14億63百万円であり、主な減少は、有形固定資産の減少4億20百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億22百万円増加し、542億92百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億47百万円増加し、111億9百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加12億50百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億25百万円減少し、431億82百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少12億50百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億1百万円増加し、377億67百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加11億53百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84億21百万円増加し、221億29百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は54億76百万円(前年同期は37億57百万円の増加)となりました。主な増加は、税金等調整前中間純利益23億57百万円、減価償却費13億16百万円及び棚卸資産の減少額11億55百万円であり、主な減少は、仕入債務の増加額6億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は33億99百万円(前年同期は51億62百万円の減少)となりました。主な増加は、定期預金の純増加額49億99百万円であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出9億74百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出6億9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億80百万円(前年同期は4億75百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額3億34百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当グループの研究開発費の総額は7億34百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 115,565,360 |
| 計 | 115,565,360 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 38,165,340 | 38,165,340 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 38,165,340 | 38,165,340 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2025年4月1日～ 2025年9月30日 | | 38,165 | | 5,491 | | 6,949 |

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|----------------------------------|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティA I R | 4,390 | 13.06 |
| 株式会社エスエヌ興産 | 京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 518番地 | 3,280 | 9.76 |
| 青 木 光 男 | 東京都中央区 | 2,405 | 7.16 |
| 永 守 貴 樹 | 京都府京都市西京区 | 2,000 | 5.95 |
| 福山通運株式会社 | 広島県福山市東深津町4丁目20 1 | 1,896 | 5.64 |
| 株式会社中西製作所 | 大阪府大阪市生野区巽南5丁目4 14 | 1,269 | 3.78 |
| 高 林 滋 | 静岡県周智郡森町 | 1,200 | 3.57 |
| 青 木 勇 | 大阪府池田市 | 920 | 2.74 |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 878 | 2.61 |
| 株式会社静岡銀行 | 静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 | 800 | 2.38 |
| 計 | | 19,039 | 56.65 |

(注) 株式給付信託の導入に伴い、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が信託財産として当社株式878千株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|--------------------|----------------------------|----------|-----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,558,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 33,596,800 | 335,968 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 10,440 | | 1 単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 38,165,340 | | |
| 総株主の議決権 | | 335,968 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託の導入に伴い、信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式878,600株(議決権8,786個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) レック株式会社 | 東京都中央区京橋 二丁目1番3号 | 4,558,100 | | 4,558,100 | 11.94 |
| 計 | | 4,558,100 | | 4,558,100 | 11.94 |

(注) 株式給付信託の導入に伴い、信託財産として(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式878,600株は上記自己名義所有株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,955 | 33,341 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,904 | 10,839 |
| 有価証券 | 300 | |
| 商品及び製品 | 10,024 | 9,034 |
| 仕掛品 | 654 | 510 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,054 | 1,981 |
| その他 | 1,557 | 1,085 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 55,449 | 56,792 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,360 | 7,207 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,827 | 4,304 |
| その他（純額） | 8,494 | 8,749 |
| 有形固定資産合計 | 20,681 | 20,261 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,966 | 1,860 |
| その他 | 1,277 | 1,322 |
| 無形固定資産合計 | 3,244 | 3,182 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 9,026 | 10,312 |
| その他 | 1,333 | 1,511 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産合計 | 10,360 | 11,823 |
| 固定資産合計 | 34,285 | 35,267 |
| 資産合計 | 89,735 | 92,059 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,634 | 2,015 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,000 | 5,250 |
| 未払法人税等 | 390 | 635 |
| 製品保証引当金 | 5 | 4 |
| 賞与引当金 | 413 | 426 |
| 災害損失引当金 | 35 | 35 |
| その他 | 2,282 | 2,742 |
| 流動負債合計 | 9,761 | 11,109 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 40,900 | 39,650 |
| 株式給付引当金 | 262 | 256 |
| 退職給付に係る負債 | 273 | 244 |
| 資産除去債務 | 27 | 27 |
| その他 | 2,444 | 3,003 |
| 固定負債合計 | 43,907 | 43,182 |
| 負債合計 | 53,669 | 54,292 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,491 | 5,491 |
| 資本剰余金 | 7,410 | 7,395 |
| 利益剰余金 | 22,733 | 23,886 |
| 自己株式 | 5,366 | 5,139 |
| 株主資本合計 | 30,269 | 31,634 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,384 | 3,875 |
| 為替換算調整勘定 | 877 | 738 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 45 | 42 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,216 | 4,571 |
| 新株予約権 | 173 | 142 |
| 非支配株主持分 | 1,406 | 1,418 |
| 純資産合計 | 36,065 | 37,767 |
| 負債純資産合計 | 89,735 | 92,059 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 32,693 | 34,450 |
| 売上原価 | 24,293 | 23,880 |
| 売上総利益 | 8,400 | 10,570 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 7,168 | 1 8,063 |
| 営業利益 | 1,232 | 2,506 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 50 | 58 |
| 受取配当金 | 62 | 129 |
| 為替差益 | 182 | |
| その他 | 208 | 74 |
| 営業外収益合計 | 503 | 262 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 118 | 154 |
| 持分法による投資損失 | 33 | 13 |
| 為替差損 | | 71 |
| その他 | 14 | 12 |
| 営業外費用合計 | 165 | 252 |
| 経常利益 | 1,570 | 2,516 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | | 132 |
| 固定資産除却損 | 93 | 27 |
| 関係会社株式売却損 | 145 | |
| 特別損失合計 | 238 | 159 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,331 | 2,357 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 464 | 580 |
| 法人税等調整額 | 249 | 276 |
| 法人税等合計 | 214 | 856 |
| 中間純利益 | 1,116 | 1,500 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ） | 10 | 12 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,127 | 1,488 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 1,116 | 1,500 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 242 | 491 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | |
| 為替換算調整勘定 | 254 | 139 |
| 退職給付に係る調整額 | 3 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 497 | 355 |
| 中間包括利益 | 1,613 | 1,855 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,625 | 1,843 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 11 | 12 |

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,331 | 2,357 |
| 減価償却費 | 1,586 | 1,316 |
| のれん償却額 | 57 | 106 |
| 株式報酬費用 | 10 | 81 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 0 | 0 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 12 | 12 |
| 製品保証引当金の増減額（ は減少） | 27 | 1 |
| 退職給付に係る負債の増減額（ は減少） | 19 | 28 |
| 株式給付引当金の増減額（ は減少） | 4 | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | 113 | 188 |
| 支払利息 | 118 | 154 |
| 為替差損益（ は益） | 61 | 95 |
| 関係会社株式売却損益（ は益） | 145 | |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 135 | 36 |
| 棚卸資産の増減額（ は増加） | 1,105 | 1,155 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 15 | 533 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 490 | 600 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 450 | 600 |
| その他 | 82 | 113 |
| 小計 | 4,393 | 5,739 |
| 利息及び配当金の受取額 | 120 | 192 |
| 利息の支払額 | 123 | 147 |
| 法人税等の支払額 | 663 | 341 |
| 法人税等の還付額 | 30 | 29 |
| その他 | | 4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,757 | 5,476 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 5,680 | 464 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,573 | 5,464 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 932 | 974 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 6 | 145 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 145 | 300 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 7 | 609 |
| 事業譲受による支出 | 3,066 | |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | 1,237 | |
| その他 | 49 | 171 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,162 | 3,399 |

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 7,000 | 1,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,250 | 1,000 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 54 | 46 |
| 自己株式の取得による支出 | 4,812 | |
| 配当金の支払額 | 358 | 334 |
| その他 | | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 475 | 380 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 177 | 73 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,702 | 8,421 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,394 | 13,708 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 1 18,692 | 1 22,129 |

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、2013年8月29日開催の取締役会において、従業員に対する新しい報酬制度として退職時に当社株式に交換可能なポイントを付与し、株価や業績との連動性をより高め、社員の意欲や士気を高めることを目的に、株式給付信託を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、2013年9月17日付で資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(現(株)日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式262千株(株式分割後1,048千株)を取得しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度267百万円、900千株、当中間連結会計期間末260百万円、878千株であります。

なお、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|----------|--|--|
| 賞与引当金繰入額 | 237百万円 | 266百万円 |
| 退職給付費用 | 80百万円 | 87百万円 |
| 給料及び手当 | 1,746百万円 | 1,797百万円 |
| 荷造運搬費 | 1,812百万円 | 1,966百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 31,456百万円 | 33,341百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 12,764百万円 | 11,211百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 18,692百万円 | 22,129百万円 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2024年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 357 | 10.0 | 2024年3月31日 | 2024年6月6日 |

(注) 2024年5月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2024年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 321 | 10.0 | 2024年9月30日 | 2024年12月10日 |

(注) 2024年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年8月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,728,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が4,812百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,726百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2025年5月15日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 334 | 10 | 2025年3月31日 | 2025年6月6日 |

(注) 2025年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2025年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 336 | 10 | 2025年9月30日 | 2025年12月10日 |

(注) 2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年6月に行われた「グロンサン」・「グロモント」のドリンク剤事業の事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,800百万円は、会計処理の確定により673百万円減少し、2,126百万円となっております。また、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、資産合計が314百万円、負債合計が295百万円増加し、純資産合計が18百万円増加しております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ1百万円増加し、中間純利益及び親会社株主に帰属する中間純利益が6百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) |
|---------------|--|--|
| 家庭日用雑貨品 | 13,025 | 13,589 |
| 清掃・衛生消耗品 | 12,798 | 12,904 |
| その他 | 6,869 | 7,956 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 32,693 | 34,450 |
| 外部顧客への売上高 | 32,693 | 34,450 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|--|--|--|
| (1) 1 株当たり中間純利益 | 32円95銭 | 45円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(百万円) | 1,127 | 1,488 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円) | 1,127 | 1,488 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 34,206 | 32,565 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 | 32円67銭 | 45円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 297 | 256 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間は913千株であり、当中間連結会計期間は896千株であります。

2 前中間連結会計期間の 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、「企業結合等関係」の「企業結合に係る暫定的な会計処理の確定」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

2 【その他】

2025年 5 月15日開催の取締役会において、2025年 3 月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 334百万円

(2) 1 株当たりの金額 10円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年 6 月 6 日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

また、2025年11月14日開催の取締役会において、2025年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 336百万円

(2) 1 株当たりの金額 10円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月10日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

レック株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 真 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレック株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レック株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。